

## I. 事業の実績

本協会は、定款に定める目的及び事業に従い、令和元年度は次の事業を実施した。

### 1. 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

足利市等6市2町が行った施設整備事業等に対し、1,787,298千円の長期貸付を行った。償還期限については、12年以内（うち据置期間2年）又は15年以内（うち据置期間3年）であり、市町等の選択に応じ、5月又は3月に貸付を実施した。貸付利率は、いずれも0.1%とした。

貸付の内訳については、別紙1（10～11ページ）のとおりである。

### 2. 市町村振興宝くじ収益金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

#### ○ハロウィンジャンボ宝くじ交付金

市町村の振興を図るため市町村が行う地方財政法第32条の事業に対し、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金215,742,000円（本県への配分額215,738,702円及び配分額の運用利息等3,298円）を全市町へ交付した。

（交付基準：均等割1/2・人口割1/2）

交付金の内訳については、別紙2（12ページ）のとおりである。

### 3. 市町村の振興に資する事業に対する助成事業（定款第4条第1項第3号）

(1) 防災・救急体制の充実強化・高度化を図るため、県と市町村が連携及び共同で行う事業を支援するため、次の事業を行った。

#### ア 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムにおける専用回線使用料及び保守料の助成

災害時における映像受信装置及び気象情報端末装置を通じ、初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施する上で必要な同システムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分について、助成を行った。（事業費：3,391,150円）

#### イ 消防救急無線デジタル化支援事業

県内市町が共同整備する消防救急無線の共通波設備の維持管理費に対し、助成を行った。（事業費：35,945,883円）

(2) 設立団体活動への助成

栃木県市長会及び栃木県町村会が行う市町村自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図るための活動に対し、助成を行った。（事業費：12,750,000円）

### 4. 市町村職員等人材育成事業（定款第4条第1項第4号）

住民サービスを提供するために必要な行政事務を処理することができる市町村職員等の育成を支援するため、次の事業を行った。

## (1) 研修事業

ア 当面する行財政の重要課題について理解を深め、市町村自治の振興発展に寄与することを目的に次の研修事業を実施した。

### ① 副市町長等研修会

首長を補佐し、職員を統括指揮する重要な立場にある副市町長を対象に、市町村をめぐる重要課題と対応方策、首長を補佐するトップマネジメントのあり方等について専門的な研修会を開催した。(事業費：404,239円)

令和元年11月5日 於：栃木県自治会館 (出席者 18名)

対象：県下全副市町長等

講演：「ある外国人の日本での20年

－外国人児童生徒から『不法滞在者』へ－

宇都宮大学国際学部教授 田 巻 松 雄 氏

「これからの地方自治体に必要なITのはなし」

株式会社プロイノベーション代表取締役

ITジャーナリスト 久 原 健 司 氏

### ② 初当選市町村議会議員研修会

栃木県市議会議長会及び栃木県町村議会議長会との共催により、初当選の議会議員を対象とした研修会を開催した。(事業費：796,542円)

令和元年7月30日 於：栃木県自治会館 (出席者 99名)

対象：平成29年7月以降初当選の県下市町議会議員等

講演：「地方議会の制度と運営」

全国市議会議長会調査広報部

副部長 篠 田 光 洋 氏

「地方議会をめぐる現状と課題」

早稲田大学名誉教授 早稲田大学マニフェスト研究所

顧問 北 川 正 恭 氏

### イ 監査委員研修会

市町村財務のチェック機関である監査委員を対象に、監査体制の充実と監査委員の能力向上に寄与することを目的とした研修会を開催した。(事業費：476,100円)

令和元年11月11日 於：栃木県自治会館 (出席者 68名)

対象：県下全市町監査委員及び監査委員事務局職員

講演：「監査の勘どころ」

公認会計士 渡 邊 浩 志 氏

「自治体経営と監査委員監査－基金運用の内部統制を例に－」

関西学院大学大学院経営戦略研究科教授 石 原 俊 彦 氏

#### ウ 市町村職員等研修

市町村の中核職員となる幹部職員や行財政の専門職員の育成のため、ニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上に必要な研修を行った。（事業費：18,084,908円）

今年度の研修事業実績は、別紙3（13～15ページ）のとおりである。

### (2) 助成事業

#### ア 市町村職員中央研修所等の研修受講経費助成

県内での受講機会が少ない専門性・技術性が高く実践的な研修を実施している（公財）全国市町村研修財団が設置する市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所並びに（一財）全国建設研修センター、（公財）とちぎ建設技術センター及び地方共同法人日本下水道事業団の研修に職員を派遣する市町村に対し、受講経費の助成を行った。（事業費：13,392,432円）

今年度の研修受講経費助成実績は、別紙4（16～17ページ）のとおりである。

#### イ 栃木県市長会等が行う研修事業等に対する助成

首長、議会議員が自治体に係る経営論、政策論等について理解を深め、市政、町政の円滑な運営と相連携して円滑な議会運営とその発展を目的として、市町村関係団体（栃木県市長会、栃木県町村会、栃木県市議会議長会、栃木県町村議会議長会）が行う研修に対し、助成を行った。（事業費：1,508,077円）

#### ウ 安全衛生推進者等養成講習会の受講経費助成

市町村の労働安全衛生体制の整備・促進を目的に、（一社）栃木県労働基準協会連合会が主催する安全衛生推進者等養成講習会に職員を参加させる市町等に対し、受講経費の助成を行った。（事業費：2,131,272円）

## 5. 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業（定款第4条第1項第5号）

### (1) 法務支援事業

複雑・高度化する行政課題に対応するため、法務知識の向上及びその基となる例規整備の精度の確保と効率化を図るため、自治体法務を総合的に補完するシステム（「e-Reiki CLUB」、「D1-Law」、「コンシェルジュデスク」）を全市町へ一律に提供し、市町村法制執務を支援した。（事業費：10,504,548円）

### (2) 行政運営の合理化及び財政の健全化に資することを目的に、関係資料を作成し各市町等、関係機関に配布、公開した。

#### ア 地方債実務必携

地方債の基礎から応用までの知識を習得できるマニュアル冊子で、起債事務を担当する自治体職員の事務の円滑化を図る。（作成部数：300部、作成費：327,360円）

イ 行財政資料「市町の施政方針と重要事業」

各市町の施政方針や重要事業及び事業予算を中心に掲載しているほか、沿革、観光、産業、財政力指数、人口等市町の基本情報を掲載し、一般住民が閲覧できるようホームページにて公開。

ウ 栃木県市町長・副市町長名簿

各市町長及び副市町長の顔写真、生年月日、就任年月日、任期満了日を掲載した携帯版冊子。（作成部数：550部、作成費：133,650円）

(3) (一財) 地域活性化センターの年会費助成

地域振興を推進する全国的な組織である(一財)地域活性化センターからの有益な情報を得ることにより、県内市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援するため、栃木県市長会及び栃木県町村会が団体加入している同センターの年会費を助成した。（事業費：2,730,000円）

6. 被災者生活再建支援事業（定款第4条第1項第6号）

被災者生活再建支援法が適用されない区域に係る暴風、豪雨、地震など異常な自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災住民の当面の生活支援を行う市町に対し支援金を交付するため、県及び市町の拠出による基金を設置している。

今年度における支援金の交付実績は以下のとおりである。（事業費：4,125,000円）

市町名	被災日	被災状況	交付額
日光市	令和元年10月12日	令和元年東日本台風災害により周辺の雨水が流入したことによる住宅浸水（大規模半壊）	500,000 (基礎支援金)
壬生町	令和元年10月12日	令和元年東日本台風災害により河川が氾濫したことによる住宅浸水（大規模半壊）	375,000円 (基礎支援金) 750,000円 (加算支援金)
那須町	令和元年10月12日	令和元年東日本台風災害により河川が氾濫したことによる住宅浸水（大規模半壊）	500,000 (基礎支援金) 1,000,000 (加算支援金)
那珂川町	令和元年10月12日	令和元年東日本台風災害により山腹が崩落し、家屋を圧壊したことによる住宅損壊（全壊）	1,000,000円 (基礎支援金)

## II. 諸 会 議

### (1) 理 事 会

開催年月日・場所	議 事
第1回 令和元年6月4日 (書面決議)	1. 議事 第1号議案 平成30年度事業報告並びに決算の承認について 第2号議案 令和元年度定時評議員会の招集について
第2回 令和元年10月30日 (書面決議)	1. 報告事項 ・令和元年度上半期職務執行状況について 2. 協議事項 ・令和2年度の実施事業について 3. 議事 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 監事の退任に伴う補欠候補者の推薦について 第4号議案 市町職員の研修事業に係る市町負担金について 議案 第1回臨時評議員会の招集について
第3回 令和2年2月27日 (自治会館)	1. 報告事項 ・令和元年度下半期職務執行状況について ・全国市町村振興協会災害支援金の交付について 2. 議事 第1号議案 令和2年度事業計画(案)について 第2号議案 令和2年度予算(案)について 第3号議案 令和元年度第2回臨時評議員会の招集について

### (2) 評議員会

開催年月日・場所	議 事
定時 令和元年6月19日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 平成30年度決算(財務諸表)の承認について 2. 報告事項 平成30年度事業報告
第1回臨時 令和元年11月8日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第3号議案 監事の退任に伴う補欠候補者の選任について
第2回臨時 令和2年3月17日 (書面決議)	1. 承認事項 承認第1号 令和2年度事業計画の承認について 承認第2号 令和2年度予算の承認について

### (3) 監査

令和元年5月27日に、本協会の平成30年度の事業報告及び決算書類について、監事による決算監査が実施された。

### (4) 設立団体事務局長会議

理事会に提出する重要事項（翌年度の実施事業及び予算等）について事前に協議検討するため、本協会の設立団体の事務局長による会議を開催した。

開催年月日・場所	議 事
令和元年10月21日 (自治会館)	第2回理事会提出議案等について
令和2年2月19日 (自治会館)	第3回理事会提出議案等について

### (5) 研修企画委員会等

市町村職員等を対象とした研修事業に係る管理・監督者研修等について検討し、毎年度の研修計画を策定する研修企画委員会等を、以下のとおり実施した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 平成31年4月25日 (自治会館)	(1) 研修企画委員会の運営について (2) 平成31年度「研修評価者」について (3) 平成31年度の管理者研修のテーマについて (4) その他 ① ホームページの活用について ② 研修受講経費助成について
第2回 令和元年6月12日 (自治会館)	(1) 管理者研修のテーマについて (2) 研修内容の検討について (研修の存続、内容の修正、講師の変更等) (3) その他 ① 個人情報保護制度について ② 地方公務員制度指導者養成研修について
第3回 令和元年7月8日 (自治会館)	(1) 令和2年度研修実施計画(案)について (2) 研修内容の検討について
令和元年10月8日 (自治会館)	* 研修担当課長会議 (1) 平成30年度及び令和元年度上半期研修事業実績について (2) 令和2年度研修実施計画(案)について (3) 令和2年度負担金(案)について

<p>第4回 令和元年12月19日 (自治会館)</p>	<p>*研修企画委員会</p> <p>(1) 令和2年度研修実施内容について</p> <p>①講師の変更について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「コミュニケーション・カウンセリング講座」</li> <li>・「職場リーダー研修」</li> <li>・「接遇レベルアップ講座」</li> <li>・「個人情報保護制度」</li> </ul> <p>②研修内容の検討について</p> <p>(2) 令和2年度研修受講者の調整について</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修用テキスト等の共同購入について</li> <li>・研修・会議日程等</li> <li>・研修企画委員会正副委員長について</li> </ul>
--------------------------------------	---

(6) 全国協会等会議

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議をはじめ、関東地区各協会との連絡調整及び協議のための会議に出席した。

開催年月日・場所	議 事
<p>令和元年7月3日 (全国都市会館)</p>	<p>*都道府県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 平成30年度事業報告書について</p> <p>(2) 平成30年度決算報告書について</p> <p>(3) 「公益目的支出計画」実施報告書について</p> <p>(4) 評議員及び役員等の人事について</p> <p>2. 講演</p> <p>「消防応援の現状と課題」</p> <p>総務省消防庁国民保護・防災部広域応援室長 神谷 俊一 氏</p>
<p>令和元年7月26日 (東京区政会館)</p>	<p>*関東各都県市町村振興協会事務担当者会議</p> <p>1. 討議事項</p> <p>(1) 消費税増税に係る対応について</p> <p>(2) 有給休暇の取得の義務化に係る対応について</p> <p>(3) 互助会について</p> <p>(4) 指定正味財産の充当について</p> <p>(5) 事業費及び管理費の見直しについて</p>

開催年月日・場所	議 事
令和元年11月15日 (全国都市会館)	* 実務研修会 講義 (1) 公認会計士 辺土名 厚 氏 (2) 地方公共団体システム機構 小島 博行 氏
令和元年11月28日 ～29日 (埼玉県深谷市)	* 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 全国市町村振興協会 (2) 市町村職員中央研修所 (3) 全国市町村国際文化研修所 2. 討議事項 (1) 自然災害について (2) 災害支援について (3) 関東各都県協会の事業見直し状況と全国協会への納付金率について 3. その他

(7) 栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会

支援金の交付対象となる災害及び市町の認定並びに被災市町への支援金の交付について審議するため、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会及び本協会の4者で構成する栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会を、以下のとおり開催した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 令和元年12月13日 (自治会館)	(1) 対象災害及び対象市町の認定について * 令和元年10月12日に日光市、下野市、壬生町、塩谷町、那須町、那珂川町で発生した令和元年東日本台風災害による災害を対象災害に認定(6市町9件)
第2回 令和2年1月27日 (書面決議)	(1) 交付申請内容の適否について * 令和元年10月12日令和元年東日本台風災害(壬生町・那珂川町)
第3回 令和2年2月17日 (書面決議)	(1) 交付請求内容の適否について * 令和元年10月12日令和元年東日本台風災害(那珂川町)
第4回 令和2年2月26日 (書面決議)	(1) 交付申請内容の適否について * 令和元年10月12日令和元年東日本台風災害(日光市) (2) 交付請求内容の適否について * 令和元年10月12日令和元年東日本台風災害(壬生町)
第5回 令和2年3月5日 (書面決議)	(1) 交付申請内容の適否について * 令和元年10月12日令和元年東日本台風災害(那須町)

開催年月日・場所	議 事
第 6 回 令和2年3月9日 (書面決議)	(1) 交付請求内容の適否について * 令和元年10月12日 令和元年東日本台風災害 (日光市)
第 7 回 令和2年3月19日 (書面決議)	(1) 交付請求内容の適否について * 令和元年10月12日 令和元年東日本台風災害 (那須町)

### III. 役員の異動

#### \* 理 事

(退 任)

井 川 克 彦 (市議会議長会長・佐野市議会議長) 2019. 5. 27  
齋 藤 定 男 (町村議会議長会長・塩谷町議会議長) 2019. 6. 5

(就 任)

齋 藤 伸 幸 (市議会議長会長・日光市議会議長) 2019. 11. 18  
齋 藤 武 男 (町村議会議長会長・高根沢町議会議長) 2019. 11. 18

#### \* 評 議 員

(退 任)

齋 藤 伸 幸 (市議会議長会副会長・日光市議会議長) 2019. 5. 27  
齋 藤 武 男 (町村議会議長会副会長・高根沢町議会議長) 2019. 6. 30

(就 任)

福 田 洋 一 (市議会議長会副会長・小山市議会議長) 2019. 11. 18  
薄 井 博 光 (町村議会議長会副会長・那須町議会議長) 2019. 11. 18

#### \* 監 事

(退 任)

君 島 寛 (那須塩原市長) 2019. 3. 9

(就 任)

渡 辺 美知太郎 (那須塩原市長) 2019. 11. 18

### IV. 広報宣伝活動

県内における宝くじ (サマージャンボ、サマージャンボミニ、ハロウィンジャンボ、ハロウィンジャンボミニ) の販売促進を図るため、とちぎTV、下野新聞社、県内プロスポーツチーム2団体 (栃木SC、宇都宮ブリッツェン) を利用し宣伝を行うとともに、本協会ホームページにPR広告を掲載した。(事業費: 4,357,040円)

## 令和元年度長期貸付一覧表

【5月24日実行分】

(単位：千円・年)

市町村名	事業名	貸付額	償還期間
足利市	あがた駅南産業団地造成費負担金	125,400	15
〃	臨時財政対策	75,998	15
栃木市	市営住宅リフレッシュ事業	20,900	15
〃	消防団機械器具置場等整備事業	13,800	15
〃	消防団機械器具置場等整備事業	12,500	15
〃	伝建地区拠点施設整備事業	39,100	15
〃	大塚運動広場トイレ改修事業	10,400	15
〃	東陽中学校敷地拡張整備事業	24,200	15
日光市	旧日光クリーンセンター解体事業	25,900	15
〃	農業農村整備事業	89,100	15
〃	林業施設整備事業	42,000	15
〃	公衆トイレ整備事業	22,800	15
〃	市道整備事業	272,100	15
〃	用水路整備事業	30,100	15
〃	観光ネットワーク化推進事業	75,200	15
〃	公園長寿命化に基づく改修事業	22,000	15
〃	川治中学校おもいで公園整備事業	66,800	15
〃	小杉放菴記念日光美術館改修事業	35,500	15
〃	塩野室運動公園トイレ整備事業	23,000	15
大田原市	ひかり保育園整備事業	11,000	15
那須塩原市	民間保育施設等整備支援事業	62,800	15
〃	県営農村振興総合整備事業	900	15
〃	県営林道整備事業	3,000	15
〃	くろいそ運動場整備事業	61,300	15
さくら市	市道K3074号道路改良事業	20,400	15
〃	市道U1-12号道路改良事業	12,600	15
〃	市道U1-9号舗装修繕事業	14,900	15
〃	市道U1-13号舗装修繕事業	16,100	15
〃	喜連川中学校大規模改造事業	134,500	15
上三川町	公園施設長寿命化支援対策事業	26,500	15
〃	新最終処分場整備事業	1,600	15
益子町	役場庁舎耐震補強事業	8,800	15
	計	1,401,198	

【3月24日実行分】

(単位：千円・年)

市町村名	事業名	貸付額	償還期間
足利市	富田小学校屋上防水改修工事	11,000	15
〃	南部クリーンセンター焼却施設改修事業	158,400	15
日光市	用水路整備事業	40,800	15
〃	公園整備事業	29,900	15
益子町	町立小中学校空調設備設置事業	137,200	12
〃	役場庁舎耐震補強事業	8,800	15
計		386,100	

合	計	1,787,298
---	---	-----------

## 令和元年度市町村交付金

(単位：円)

市町名	基準市町村数	均等割	人口	人口割	合計	交付金
			H27国勢調査 確定値	人/62.894円		
宇都宮市	1.0	4,314,840	518,594	28,335,458	32,650,298	32,650,000
足利市	1.0	4,314,840	149,452	8,165,908	12,480,748	12,481,000
栃木市	1.0	4,314,840	159,211	8,699,130	13,013,970	13,014,000
佐野市	1.0	4,314,840	118,919	6,497,615	10,812,455	10,812,000
鹿沼市	1.0	4,314,840	98,374	5,375,057	9,689,897	9,690,000
日光市	1.0	4,314,840	83,386	4,556,128	8,870,968	8,871,000
小山市	1.0	4,314,840	166,760	9,111,600	13,426,440	13,426,000
真岡市	1.0	4,314,840	79,539	4,345,931	8,660,771	8,661,000
大田原市	1.0	4,314,840	75,457	4,122,895	8,437,735	8,438,000
矢板市	1.0	4,314,840	33,354	1,822,429	6,137,269	6,137,000
那須塩原市	1.0	4,314,840	117,146	6,400,740	10,715,580	10,716,000
さくら市	1.0	4,314,840	44,901	2,453,346	6,768,186	6,768,000
那須烏山市	1.0	4,314,840	27,047	1,477,821	5,792,661	5,793,000
下野市	1.0	4,314,840	59,431	3,247,250	7,562,090	7,562,000
上三川町	1.0	4,314,840	31,046	1,696,322	6,011,162	6,011,000
益子町	1.0	4,314,840	23,281	1,272,051	5,586,891	5,587,000
茂木町	1.0	4,314,840	13,188	720,579	5,035,419	5,035,000
市貝町	1.0	4,314,840	11,720	640,369	4,955,209	4,955,000
芳賀町	1.0	4,314,840	15,189	829,912	5,144,752	5,145,000
壬生町	1.0	4,314,840	39,951	2,182,883	6,497,723	6,498,000
野木町	1.0	4,314,840	25,292	1,381,930	5,696,770	5,697,000
塩谷町	1.0	4,314,840	11,495	628,075	4,942,915	4,943,000
高根沢町	1.0	4,314,840	29,639	1,619,445	5,934,285	5,934,000
那須町	1.0	4,314,840	24,919	1,361,549	5,676,389	5,676,000
那珂川町	1.0	4,314,840	16,964	926,896	5,241,736	5,242,000
合計	25.0	107,871,000	1,974,255	107,871,319	215,742,319	215,742,000

## 令和元年度 研修事業実績

No.	期日	日数	時間	研修の名称	講師名	会場	人員		受講率 (%)	備考
							計画	受講		
1	5月8日(水)	1	6	OJT研修	話し方教育センター 講師 熊田 鋼嗣	栃木県 自治会館	30	43	143.3	
2	5月15日(水)	1	6	女性職員活躍の職場づくり	株式会社インソース 講師 蛭原 恵子	栃木県 自治会館	30	35	116.7	
3	5月15日(水) ～ 16日(木)	2	12	接遇レベルアップ講座 (上都賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	日光市 消防本部	30	32	106.7	
4	5月16日(木) ～ 17日(金)	2	12	コミュニケーション・ カウンセリング講座①	日本マネジメントコア 講師 目賀田 美奈子	栃木県 自治会館	25	23	92.0	
5	5月21日(火) ～ 22日(水)	2	12	情報活用力向上研修	株式会社インソース 講師 河邊 議導	栃木県 自治会館	30	31	103.3	
6	5月30日(木) ～ 31日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (栃木ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木市 国府公民館	30	34	113.3	
7	6月4日(火)	1	6	広聴広報力向上講座①	東海大学文化社会学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁	栃木県 自治会館	30	33	110.0	
8	6月4日(火) ～ 5日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (宇都宮ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	宇都宮市 職員会館	30	24	80.0	
9	6月11日(火)	1	6	折衝・交渉研修	株式会社インソース 講師 岩永 拓家	栃木県 自治会館	30	38	126.7	
10	6月13日(木) ～ 14日(金)	2	12	ファシリテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 徳田 太郎	栃木県 自治会館	30	37	123.3	
11	6月13日(木) ～ 14日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	芳賀地区広域 行政センター	30	23	76.7	
12	6月20日(木) ～ 21日(金)	2	12	法務基礎養成講座 (上都賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	鹿沼市民 情報センター	30	28	93.3	
13	6月26日(水) ～ 27日(木)	2	12	接遇レベルアップ講座 (塩谷・那須南ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	矢板市 生涯学習館	30	36	120.0	
14	6月27日(木)	1	6	メンタルヘルス講座①	(一社)日本経営協会講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	34	113.3	
15	6月28日(金)	1	6	メンタルヘルス講座②	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	46	153.3	
16	7月2日(火)	1	6	広聴広報力向上講座②	東海大学文化社会学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁	栃木県 自治会館	30	26	86.7	
17	7月10日(水) ～ 11日(木)	2	12	職場リーダー研修	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木県 自治会館	30	40	133.3	
18	7月10日(水) ～ 11日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (小山ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	小山市 職員研修所	30	32	106.7	
19	7月17日(水)	1	6	タイムマネジメント講座①	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木県 自治会館	30	34	113.3	
20	7月19日(金)	1	6	組織内リスク管理講座	(一社)日本経営協会 講師 篠原 滋	栃木県 自治会館	30	41	136.7	
21	7月23日(火)	1	6	パワーハラスメント 防止研修①	株式会社インソース 講師 木元 栄子	栃木県 自治会館	30	41	136.7	
22	7月24日(水)	1	6	パワーハラスメント 防止研修②	株式会社インソース 講師 木元 栄子	栃木県 自治会館	30	37	123.3	
23	7月24日(水) ～ 25日(木)	2	12	接遇レベルアップ講座 (塩谷・那須南ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	矢板市 生涯学習館	30	28	93.3	
24	7月25日(木)	1	6	パワーハラスメント 防止研修③	株式会社インソース 講師 木元 栄子	栃木県 自治会館	30	30	100.0	
25	8月 2日(金)	1	6	個人情報保護制度	(一社)日本経営協会 講師 北野 信行	栃木県 自治会館	30	35	116.7	
26	8月 7日(水) ～ 8日(木)	2	12	民法講座 I (財産法)	早稲田大学法学学術院 教授 岩志 和一郎	栃木県 自治会館	35	43	122.9	

No.	期日	日数	時間	研修の名称	講師名	会場	人員		受講率 (%)	備考
							計画	受講		
27	8月8日(木) ～9日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (栃木ブロック②)	(有)日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	佐野市役所	30	21	70.0	
28	8月21日(水) ～22日(木)	2	12	民法講座Ⅱ(家族法)	早稲田大学法学学術院 教授 岩志 和一郎	栃木県 自治会館	35	46	131.4	
29	8月23日(金)	1	6	課長級マネジメント研修	(一社)日本経営協会 講師 手島 伸夫	栃木県 自治会館	30	38	126.7	
30	8月28日(水) ～29日(木)	2	12	接遇レベルアップ講座 (小山ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	小山市 職員研修所	30	36	120.0	
31	8月28日(水) ～29日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (塩谷・那須南ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	さくら市 氏家公民館	30	24	80.0	
32	9月3日(火) ～4日(水)	2	12	行政法講座	早稲田大学大学院法務研究科 教授 岡田 正則	栃木県 自治会館	35	43	122.9	
33	9月5日(木) ～6日(金)	2	12	住民との協働講座	宇都宮大学教育学部 教授 陣内 雄次 ゲストスピーカー ・大谷石材協同組合 事務局長 大木 雄一郎 ・那須塩原市黒磯七区 自治会長 小泉 信三 ・NPO法人トチギ環境未来基地 理事長 塚本 竜也 ・社会福祉法人ふれあいコープ 菊地 和夏	栃木県 自治会館	30	26	86.7	
34	9月12日(木) ～13日(金)	2	12	プレゼンテーション講座①	(一社)日本経営協会 講師 兩宮 利春	栃木県 自治会館	30	33	110.0	
35	9月12日(木) ～13日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (小山ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	小山市 職員研修所	30	35	116.7	
36	9月18日(水) ～19日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (栃木ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木市 大宮公民館	30	30	100.0	
37	9月25日(水)	1	6	研修担当者研修	話し方教育センター 講師 池田 統	栃木県 自治会館	30	9	30.0	※研修担 当者
38	9月27日(金)	1	6	クレーム対応力講座①	(一社)日本経営協会 講師 仲内 れい子	栃木県 自治会館	30	34	113.3	
39	9月30日(月) ～10月2日(水)	3	18	地方公務員制度指導者 養成研修	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲	栃木県 自治会館	18	10	55.6	※指導者 養成研修
40	10月3日(木) ～4日(金)	2	12	政策法務実践講座	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲	栃木県 自治会館	30	32	106.7	
41	10月8日(火)	1	75	管理者研修(講演)	株式会社佐々木常夫 マネージメント・リサーチ 代表取締役 佐々木 常夫 氏	栃木県 自治会館	75	82	109.3	
42	10月10日(木) ～11日(金)	2	12	コミュニケーション・ カウンセリング講座②	日本マネジメントコア 講師 目賀田 美奈子	栃木県 自治会館	25	30	120.0	
43	10月17日(木)	1	6	タイムマネジメント講座②	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木県 自治会館	30	25	83.3	
44	10月24日(木) ～25日(金)	2	12	法務基礎養成講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	芳賀地区広域 行政センター	30	19	63.3	
45	10月25日(金)	1	6	クレーム対応力講座②	(一社)日本経営協会 講師 仲内 れい子	栃木県 自治会館	30	32	106.7	
46	11月6日(水) ～7日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (宇都宮ブロック)	(有)日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	宇都宮市 職員会館	30	22	73.3	
47	11月7日(木) ～8日(金)	2	12	プレゼンテーション講座②	(一社)日本経営協会 講師 兩宮 利春	栃木県 自治会館	30	32	106.7	
48	11月13日(水) ～14日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (那須北ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	那須地区広域 研修センター	30	36	120.0	
49	11月18日(月) ～19日(火)	2	12	接遇レベルアップ講座 (那須北ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	那須地区広域 研修センター	30	22	73.3	
50	11月19日(火) ～20日(水)	2	12	メンタルヘルスケア講座	(一社)日本経営協会 講師 金子 深雪	栃木県 自治会館	30	30	100.0	
51	11月26日(火) ～27日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (那須北ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	那須地区広域 研修センター	30	17	56.7	
52	1月22日(水) ～24日(金)	3	21	JKET指導者養成研修	(一財)公務人材開発協会 講師 深堀 清	栃木県 自治会館	18	11	61.1	※指導者 養成研修

No.	期日	日数	時間	研修の名称	講師名	会場	人員		受講率 (%)	備考
							計画	受講		
53	1月29日(水) ～31日(金)	3	21	接遇研修指導者養成研修	(一財)公務人材開発協会 講師 金子 恭子 講師 吉原 尚子	栃木県 自治会館	18	20	111.1	※指導者 養成研修
合計		90	615	53研修(1講演、38講座、3指導者養成)			1,604	1,679	104.7	

## 令和元年度 研修受講助成事業実績一覧

## ○市町村アカデミー (※助成金額合計 1,168,753 円)

市	宇都宮市	27名	足利市	17名	佐野市	10名	鹿沼市	9名
	日光市	4名	小山市	6名	真岡市	4名	大田原市	4名
	那須塩原市	5名	下野市	4名				
町	上三川町	3名	益子町	3名	壬生町	3名	野木町	2名
	高根沢町	2名						
参加市町・人数計 10市5町 103名 (前年度比 14名減)								

## ○国際文化アカデミー (※助成金額合計 291,399 円)

市	宇都宮市	14名	鹿沼市	1名	日光市	2名	小山市	1名
	真岡市	1名	那須塩原市	1名				
町	益子町	5名						
参加市町・人数計 6市1町 25名 (前年度比 13名減)								

## ○全国建設研修センター (※助成金額合計 6,995,500 円)

市	宇都宮市	26名	足利市	7名	栃木市	5名	佐野市	3名
	鹿沼市	10名	日光市	3名	小山市	8名	真岡市	5名
	大田原市	3名	那須塩原市	8名				
町	壬生町	2名						
参加市町・人数計 10市1町 80名 (前年度比 6名増)								

## ○とちぎ建設技術センター (※助成金額合計 3,451,680 円)

市	宇都宮市	86名	足利市	19名	栃木市	20名	佐野市	25名
	鹿沼市	15名	日光市	28名	小山市	12名	真岡市	30名
	矢板市	16名	那須塩原市	25名	さくら市	19名	那須烏山市	7名
	下野市	52名						
町	上三川町	12名	益子町	3名	茂木町	9名	市貝町	3名
	芳賀町	2名	壬生町	6名	野木町	7名	塩谷町	4名
	高根沢町	7名	那須町	4名	那珂川町	1名		
参加市町・人数計 13市11町 412名 (前年度比 106名減)								

○日本下水道事業団 (※助成金額合計 1,485,100 円)

市	宇都宮市	2名	栃木市	8名	佐野市	6名	鹿沼市	1名
	日光市	1名	小山市	2名	真岡市	1名	大田原市	1名
	矢板市	2名	那須塩原市	2名	下野市	2名		
町	壬生町	3名	那珂川町	1名				
参加市町・人数計 11市2町 32名 (前年度比 12名増)								

## 事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。